

令和2年度（2020年度）

当初予算について



令和2年3月

大 阪 市

【3月26日議決】

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	10頁
(4)一般会計収支の状況	12頁
4. 市税予算の内訳	13頁
5. 使用料・手数料の改定等	14頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	16頁
(参考②)目的税等の使途について	17頁

1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、「大阪の成長」と「市民サービスの拡充」という方向性を基本に、2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みや統合型リゾート（IR）の誘致など、「大阪の成長戦略」の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策、大阪経済の成長を加速化させる取組みを、府・市一体で展開していく。

あわせて、「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みや教育委員会事務局の4ブロック化をはじめとして子育て・教育環境の充実を図るとともに、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区による特色ある施策の展開を推進していく。

一方、ICTを活用したサービス向上や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

2. 予算のポイント

歳出規模

○一般会計	1兆7,700億円	（〔元〕1兆8,353億円）
伸び率	△3.6%	△653億円（〔元〕3.3% [30]0.8% [29]6.8% [28]△4.4% [27]2.7%） （cf.地方財政計画 1.3%、国予算 1.2%）
・うち義務的な経費※	1兆1,215億円	（〔元〕1兆1,445億円） ※人件費、扶助費、公債費の合計額
伸び率	△2.0%	△230億円（〔元〕△0.4% [30]1.4% [29]10.7% [28]5.3% [27]1.8%）
・うち投資的経費	2,196億円	（〔元〕1,927億円）
伸び率	+14.0%	+269億円（〔元〕25.6% [30]12.3% [29]4.6% [28]△4.9% [27]18.9%）
○予算総額	3兆4,487億円	（〔元〕3兆5,729億円）
伸び率	△3.5%	△1,242億円（〔元〕△8.4% [30]1.7% [29]3.7% [28]△7.5% [27]△1.5%）

一般会計（△3.6%、△653億円）、公債費会計（△6.8%、△552億円）の減などにより、2年連続の減

市税計上額 7,420億円（〔元〕7,488億円） 伸び率 △0.9% △68億円（〔元〕4.5%）

市税収入は、家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者の増などによる個人市民税の増などがあるものの、税制改正や企業収益の減などによる法人市民税の減が見込まれることなどにより、5年ぶりの減

（主な税目の状況）		伸び率	増減額
・ 市民税	3,209億円（〔元〕3,361億円）	△4.5%	△152億円
うち個人	2,118億円（〔元〕2,067億円）	+2.5%	+51億円
うち法人	1,091億円（〔元〕1,294億円）	△15.7%	△203億円
・ 固定資産税 都市計画税	3,635億円（〔元〕3,550億円）	+2.4%	+85億円

市債発行額	1,494億円（〔元〕1,480億円）	伸び率 +1.0%	+14億円	（cf.地方財政計画△1.6%）
・臨時財政対策債	383億円（〔元〕456億円）	伸び率 △16.0%	△73億円	
・除く臨時財政対策債	1,111億円（〔元〕1,024億円）	伸び率 +8.6%	+87億円	

市債残高	全会計	3兆3,507億円	（元年度末見込 3兆4,788億円）	増減額	△1,281億円												
	一般会計	2兆5,864億円	（元年度末見込 2兆7,115億円）	増減額	△1,251億円												
	<table border="1"> <tr> <td>（一般会計：除く臨時財政対策債ベース）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1兆7,159億円</td> <td>（元年度末見込 1兆8,397億円）</td> <td>増減額</td> <td>△1,238億円</td> <td></td> </tr> </table>					（一般会計：除く臨時財政対策債ベース）							1兆7,159億円	（元年度末見込 1兆8,397億円）	増減額	△1,238億円	
（一般会計：除く臨時財政対策債ベース）																	
	1兆7,159億円	（元年度末見込 1兆8,397億円）	増減額	△1,238億円													

★全会計ベースは16年連続して対前年度比較で減

★一般会計ベースは7年連続して対前年度比較で減

（後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと16年連続して対前年度比較で減）

基金残高	一般会計	2,091億円	（元年度末見込 2,267億円）	増減額	△176億円
	うち財政調整基金				
		1,491億円	（元年度末見込 1,628億円）	増減額	△137億円

通常収支の状況 △107億円の不足（〔元〕△105億円の不足）

通常収支不足については、つなぎの措置として限定的に補てん財源を活用

（不用地等売却代 16億円（〔元〕25億円）、財政調整基金 91億円（〔元〕80億円））

★通常収支・・・不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	2 年 度 当 初	元 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,769,978	1,835,340	△ 65,362	△ 3.6
特 別 会 計	1,678,732	1,737,515	△ 58,783	△ 3.4
食 肉 市 場 事 業	2,645	2,034	611	30.0
駐 車 場 事 業	2,746	2,686	60	2.2
母子父子寡婦福祉貸付資金	493	627	△ 134	△ 21.4
国民健康保険事業	292,238	290,146	2,092	0.7
心身障害者扶養共済事業	518	502	16	3.2
介護保険事業	287,702	279,977	7,725	2.8
後期高齢者医療事業	34,184	32,887	1,297	3.9
小計（政令等特別会計）	620,526	608,859	11,667	1.9
中央卸売市場事業	13,095	12,244	851	6.9
港 営 事 業	22,936	34,033	△ 11,097	△ 32.6
下 水 道 事 業	161,628	163,293	△ 1,665	△ 1.0
小計（準公営企業会計）	197,659	209,570	△ 11,911	△ 5.7
水 道 事 業	98,111	100,926	△ 2,815	△ 2.8
工 業 用 水 道 事 業	2,527	3,023	△ 496	△ 16.4
小計（公営企業会計）	100,638	103,949	△ 3,311	△ 3.2
公 債 費	759,909	815,137	△ 55,228	△ 6.8
合 計	3,448,710	3,572,855	△ 124,145	△ 3.5
純 計	2,566,620	2,634,863	△ 68,243	△ 2.6

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある（次ページ以降の各表についても同様）

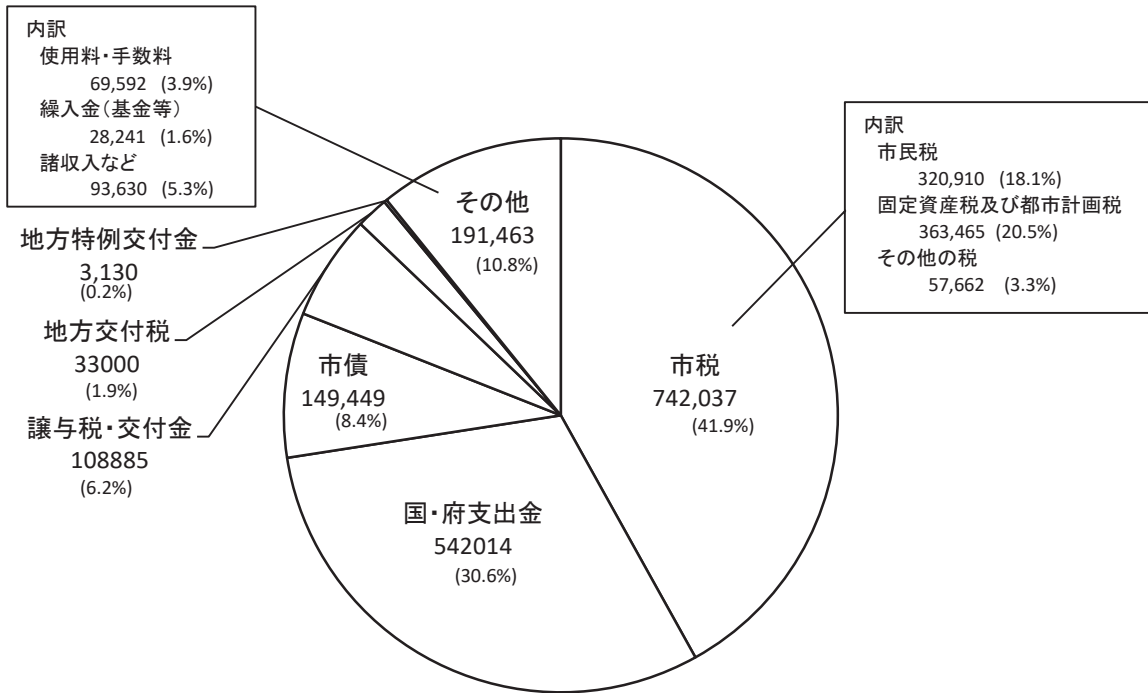
説	明
8・9頁「一般会計歳入歳出予算内訳の説明」参照	
市場整備事業に係る工事費の増 など	
改修工事費の増 など	
国からの借入金の返還に係る公債費の減 など	
高齢化の進展や医療の高度化による一人あたり医療費の増に伴う保険給付費の増 など	
加入者の増に伴う納付費の増 など	
介護サービス利用者の増による保険給付費の増 など	
保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
企業債償還金や本場施設の整備に係る建設改良費の増 など	
企業債償還金の減 など	
企業債償還金の減 など	
企業債償還金や配水管整備に係る建設改良費の減 など	
配水管整備に係る建設改良費の減 など	
元利償還金の減 など (公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である)	

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

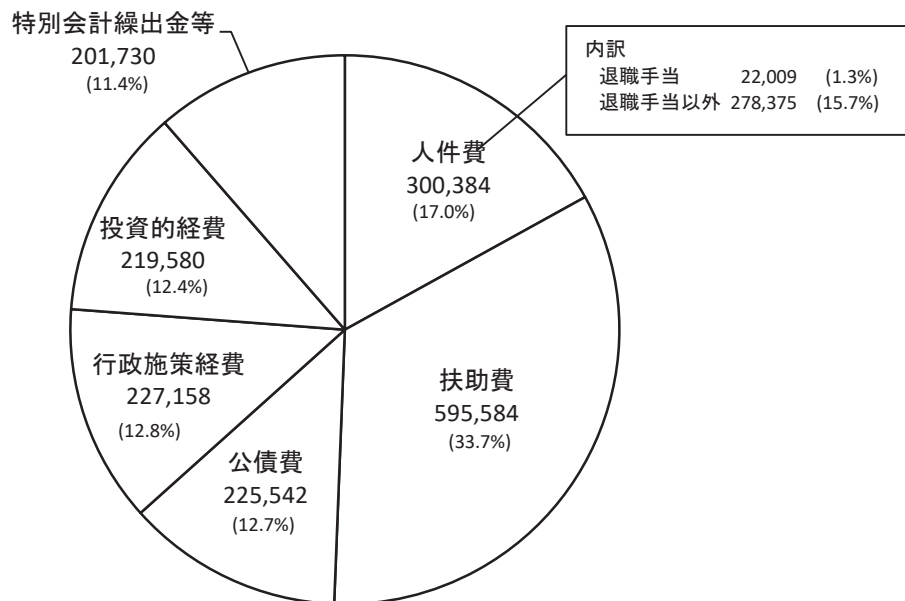
(単位：百万円、%)

区 分	2 年度当初	元年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳 入)				
市 税	742,037	748,822	△ 6,785	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	3,130	6,254	△ 3,124	△ 50.0
地 方 交 付 税	33,000	39,000	△ 6,000	△ 15.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	108,885	82,986	25,899	31.2
国 ・ 府 支 出 金	542,014	528,499	13,515	2.6
市 債	149,449	147,961	1,488	1.0
うち 臨時財政対策債	38,300	45,600	△ 7,300	△ 16.0
除く 臨時財政対策債	111,149	102,361	8,788	8.6
そ の 他	191,463	281,818	△ 90,355	△ 32.1
合 計	1,769,978	1,835,340	△ 65,362	△ 3.6
(歳 出)				
人 件 費	300,384	301,303	△ 919	△ 0.3
扶 助 費	595,584	586,420	9,164	1.6
公 債 費	225,542	256,803	△ 31,261	△ 12.2
行 政 施 策 経 費	227,158	296,417	△ 69,259	△ 23.4
投 資 的 経 費	219,580	192,686	26,894	14.0
特 別 会 計 繰 出 金 等	201,730	201,711	19	0.0
合 計	1,769,978	1,835,340	△ 65,362	△ 3.6

歳入予算 1,769,978百万円



歳出予算 1,769,978百万円



一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【概要説明】

淀川左岸線（2期）事業費の増などによる投資的経費の増や、障がい者自立支援給付費の増などによる扶助費の増などがあるものの、中小企業融資基金繰出金の減などによる行政施策経費の減や、元金償還金の減などによる公債費の減などにより、前年度に比べ△65,362百万円の減となっている。

なお、歳入・歳出ごとの内訳の説明は以下のとおりである。

【歳入】

（市税）

家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者の増などによる個人市民税の増などがあるものの、税制改正や企業収益の減などによる法人市民税の減が見込まれることなどから、前年度に比べ△6,785百万円減の742,037百万円を計上した。

（地方特例交付金）

子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより、前年度に比べ△3,124百万円減の3,130百万円を計上した。

（地方交付税）

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入等の状況などを勘案して、33,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債（38,300百万円）を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△13,300百万円減の71,300百万円を計上した。

（譲与税・交付金）

地方消費税率の引上げなどに伴う地方消費税交付金の増や、法人事業税交付金の創設などにより、前年度に比べ25,899百万円増の108,885百万円を計上した。

（国・府支出金）

国庫支出金においては、2019年度プレミアム付商品券発行事業に係る補助金の減などがあるものの、子どものための教育・保育給付費負担金や、障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度に比べ8,162百万円増の453,068百万円を計上した。

府支出金においても、子どものための教育・保育給付費負担金や、障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度に比べ5,353百万円増の88,946百万円を計上した。

（市債）

臨時財政対策債の減や、大阪市民病院機構への貸付金に係る減などがあるものの、投資的経費の増による増などにより、前年度に比べ1,488百万円増の149,449百万円を計上した。

（その他の収入）

通常収支不足への対応として、補てん財源を10,734百万円（不用地等売却代1,656百万円及び財政調整基金9,078百万円）計上している。

そのほか、大阪市高速電気軌道株式会社からの配当金収入の増などがあるものの、中小企業融資基金繰入金や、学校給食事業収入、住宅供給公社貸付金返還金の減などにより、前年度に比べ△90,355百万円減の191,463百万円を計上した。

【歳出】

（人件費）

給与改定（改定率+0.34%）による増などがあるものの、退職手当の減などにより、前年度に比べ△919百万円減の300,384百万円を計上した。

（扶助費）

生活保護費の減などがあるものの、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費、障がい児給付費の増や、保育所の入所児童数の増等に伴う子どものための教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ9,164百万円増の595,584百万円を計上した。

なお、生活保護費については、被保護世帯数の減に加え、年金生活者支援給付金制度の創設に伴う影響や、診療報酬改定などに伴う医療費の減のほか、国が定める生活扶助基準の見直しや、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果などを反映し、前年度に比べ△6,391百万円減の274,069百万円を計上しており、8年連続の減と見込んでいる。

（公債費）

元金償還金の減などにより、前年度に比べ△31,261百万円減の225,542百万円を計上した。

（行政施策経費）

学校教育ICT活用事業費の増などがあるものの、中小企業融資基金繰出金や、2019年度プレミアム付商品券発行事業費の減などにより、前年度に比べ△69,259百万円減の227,158百万円を計上した。

（投資的経費）

淀川左岸線（2期）事業費や、大阪中之島美術館整備事業費、災害時避難所となる中学校体育館への空調機設置事業費、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業費の増のほか、市民利用施設等の緊急安全対策の推進などにより、前年度に比べ26,894百万円増の219,580百万円を計上した。

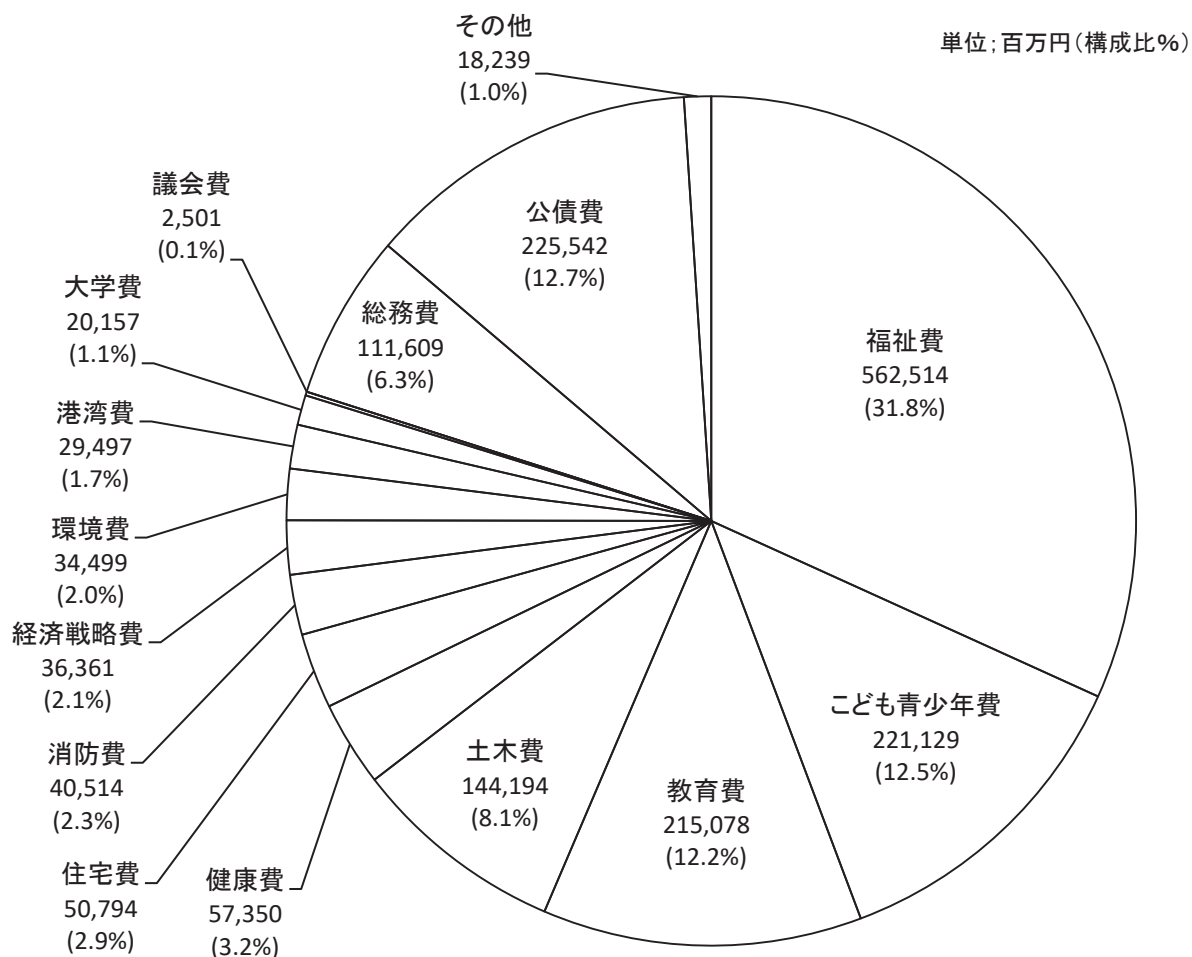
（特別会計繰出金等）

大阪市民病院機構への貸付金や、国民健康保険事業会計繰出金の減などがあるものの、介護保険事業会計繰出金や、大阪市立大学への運営費交付金の増などにより、前年度に比べ19百万円増の201,730百万円を計上した。

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	2 年 度 当 初	構 成 比	元 年 度 当 初	構 成 比
議 会 費	2,501	0.1	2,728	0.1
総 務 費	111,609	6.3	107,011	5.8
福 祉 費	562,514	31.8	557,269	30.4
健 康 費	57,350	3.2	61,676	3.4
こ ども 青 少 年 費	221,129	12.5	213,148	11.6
環 境 費	34,499	2.0	35,645	1.9
経 済 戦 略 費	36,361	2.1	109,583	6.0
土 木 費	144,194	8.1	137,570	7.5
港 湾 費	29,497	1.7	22,519	1.2
住 宅 費	50,794	2.9	52,091	2.8
消 防 費	40,514	2.3	37,988	2.1
教 育 費	215,078	12.2	206,759	11.3
大 学 費	20,157	1.1	18,293	1.0
公 債 費	225,542	12.7	256,803	14.0
そ の 他	18,239	1.0	16,257	0.9
合 計	1,769,978	100.0	1,835,340	100.0



一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)	物件費等の主な増減事項		
		人 件 費	物 件 費 等	
議 会 費	△227 (△8.3)	△9	△218	市会議場吊り天井脱落対策 △208 など
総 務 費	4,598 (4.3)	△1,183	5,781	災害時避難所となる中学校体育館への空調機設置 +2,838 個人番号カード等交付関連経費 +1,812 地域集会施設の整備 +1,771 国勢調査費 +1,651 選挙費 △1,841 など
福 祉 費	5,245 (0.9)	△28	5,273	障がい者自立支援給付費 +6,141 介護保険事業会計繰出金 +2,940 障がい児給付費 +2,553 生活保護費 △6,391 など
健 康 費	△4,326 (△7.0)	5	△4,331	大阪市民病院機構貸付金 △4,175 など
こ ども 青 少 年 費	7,981 (3.7)	545	7,436	子どものための教育・保育給付費 +6,321 子育てのための施設等利用給付費 +2,413 私立幼稚園就園奨励費補助事業 △2,455 など
環 境 費	△1,146 (△3.2)	△223	△923	廃棄物収集車両整備事業 △435 PCB廃棄物処理事業 △412 など
経 済 戦 略 費 ※1	△73,222 (△66.8)	△160	△73,062	中小企業融資基金繰出金 △71,276 2019年度プレミアム付商品券発行事業 △5,739 大阪中之島美術館の整備事業 +4,510 など
土 木 ※2	6,624 (4.8)	86	6,538	淀川左岸線(2期)事業 +5,298 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 +2,661 なにわ筋線事業 +2,248 天王寺大和川線(旧阪和線緑地)事業 △1,035 密集市街地における防災・減災対策の推進に 資する都市計画道路の整備 △845 うめきた2期区域基盤整備 △764 など
港 湾 費	6,978 (31.0)	439	6,539	港湾施設等の維持補修 +5,365 夢洲地区インフラ整備 +1,862 防潮堤の耐震対策事業 △846 など
住 宅 費	△1,297 (△2.5)	56	△1,353	市営住宅補修事業 △1,096 など
消 防 費	2,526 (6.6)	452	2,074	救助消防ヘリコプター整備 +2,198 など
教 育 費	8,319 (4.0)	△907	9,226	校舎建設費 +5,226 学校教育ICT活用事業 +3,925 など
大 学 費	1,864 (10.2)	8	1,856	高等教育の無償化 +727 新大学キャンパス整備事業 +524 大阪市立大学附属病院貸付金 +510 など
公 債 費	△31,261 (△12.2)		△31,261	元 金 △27,720 利 子 △3,419 雑 費 △122
そ の 他 ※3	1,982 (12.2)		1,982	市税等還付金 +2,500 蓄積基金への積立 △518
合 計	△65,362	△919	△64,443	

※主な事業

- ※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業
- ※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業
- ※3…過年度支出(市税の還付金等)、蓄積基金への積立など

(4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2年度当初	元年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,759,244	1,824,881	△ 65,637	△ 3.6
税 等	924,634	921,895	2,739	0.3
市 税	742,037	748,822	△ 6,785	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	3,130	6,254	△ 3,124	△ 50.0
地 方 交 付 税	33,000	39,000	△ 6,000	△ 15.4
臨 時 財 政 対 策 債	38,300	45,600	△ 7,300	△ 16.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	108,167	82,219	25,948	31.6
特 定 財 源	834,610	902,986	△ 68,376	△ 7.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	718	767	△ 49	△ 6.4
市 債	111,149	102,361	8,788	8.6
そ の 他	722,743	799,858	△ 77,115	△ 9.6

歳 出 ②	1,769,978	1,835,340	△ 65,362	△ 3.6
人 件 費	300,384	301,303	△ 919	△ 0.3
扶 助 費	595,584	586,420	9,164	1.6
公 債 費	225,542	256,803	△ 31,261	△ 12.2
行 政 施 策 経 費	227,158	296,417	△ 69,259	△ 23.4
投 資 的 経 費	219,580	192,686	26,894	14.0
特 別 会 計 繰 出 金 等	201,730	201,711	19	0.0

通常収支不足額 ①－②	△ 10,734	△ 10,459	△ 275	
-------------	----------	----------	-------	--

補てん財源	10,734	10,459	275	2.6
不 用 地 等 売 却 代	1,656	2,511	△ 855	△ 34.0
財 政 調 整 基 金	9,078	7,948	1,130	14.2

4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 742,037百万円 (対前年度 △6,785百万円 △0.9%)

市税収入は、家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者の増などによる個人市民税の増などがあるものの、税制改正や企業収益の減などによる法人市民税の減が見込まれることなどから、5年ぶりの減となる742,037百万円を計上した。

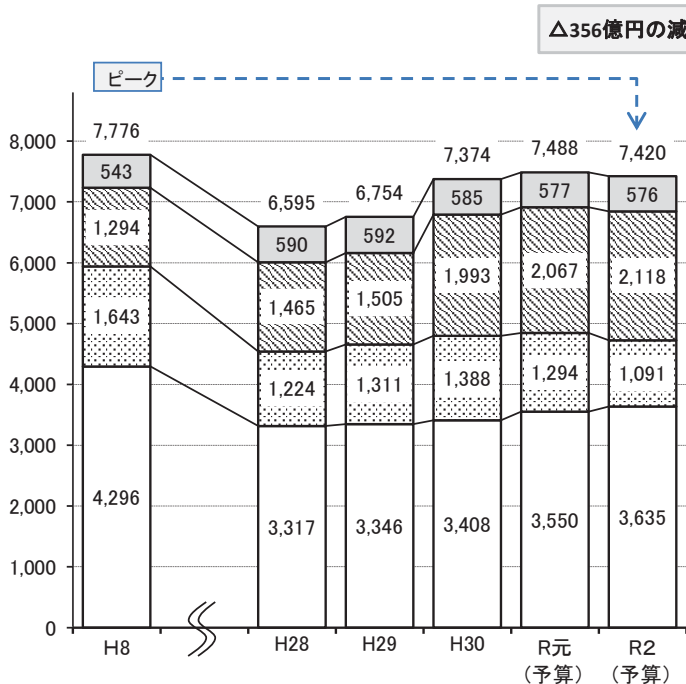
(単位:百万円、%)

区分	2年度当初	元年度当初	増△減	伸率	主な増減
市税総計	742,037	748,822	△6,785	△0.9	5年ぶりの減
市民税	320,910	336,126	△15,216	△4.5	
個人市民税	211,829	206,730	5,099	2.5	納税義務者の増 など
法人市民税	109,081	129,396	△20,315	△15.7	・税制改正(法人税割の一部国税化等)による減 ・企業収益の減 など
固定資産税 都市計画税	363,465	354,960	8,505	2.4	・家屋の新增築による増 ・土地の平成30年度評価替えに伴う負担調整措置による増 など
その他の税	57,662	57,736	△74	△0.1	市たばこ税の減

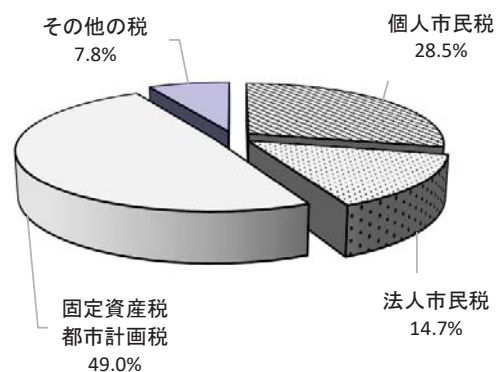
※法人市民税(法人税割)は、超過課税による増収(185億円)を見込んでいる(令和7年3月31日まで適用期限を延長予定)

● 市税収入の状況など (平成30年度までは決算)

収入の推移



構成比(R2予算)



収納率の推移

年度	H29	H30	R元(予算)	R2(予算)
収納率	98.2%	98.5%	98.5%	98.6%

□固定資産税・都市計画税 □法人市民税 □個人市民税 □その他の税

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

項目	現行	改定後	2年度増収額 〔平年度化〕	概要								
≪一般会計≫ 学校給食費 (令和2年度に限り)	(日額) 小学校 低学年 227円 中学年 230円 高学年 233円 中学校 300円	⇒ 徴収しない	△7,704百万円	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に向けた学校休業等を踏まえ、保護者の経済的負担軽減等の観点から、緊急的な措置として、学校給食費の無償化を前倒しすることとし、令和2年度に限り、全児童生徒(小・中学校)の学校給食費を徴収しないこととします。 なお、令和2年度中に公平性や合理性の観点も踏まえ、対象範囲や無償化の手法など、さらに研究を進め、令和3年度からの本格実施に向け、具体的な制度設計を行います。								
≪国民健康 保険事業会計≫ 国民健康保険料 (令和2年4月から)	一人当たり平均保険料(年額) 134,838円 ⇒ 140,488円 改定率 4.2% 【内訳】医療分+支援金分 104,228円 → 108,595円 介護分 30,610円 → 31,893円 賦課割合 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔医療分 支援金分〕</td> <td style="text-align: center;">〔介護分〕</td> </tr> <tr> <td>所得割 46% → 46%</td> <td>46% → 46%</td> </tr> <tr> <td>均等割 29% → 30%</td> <td>37% → 42%</td> </tr> <tr> <td>平等割 25% → 24%</td> <td>17% → 12%</td> </tr> </table> 賦課限度額 医療分 58万円 → 61万円 支援金分 19万円 → (据置) 介護分 16万円 → (据置)	〔医療分 支援金分〕	〔介護分〕	所得割 46% → 46%	46% → 46%	均等割 29% → 30%	37% → 42%	平等割 25% → 24%	17% → 12%		2,927百万円 [2,927百万円]	平成30年度からの国保の都道府県単位化により、令和6年度までに「府内統一保険料率」となるよう改定していきます。 令和2年度の一人当たり平均保険料については、医療給付費などの自然増を反映するものの、引き続き、令和元年度より実施している激変緩和措置を講じます。
〔医療分 支援金分〕	〔介護分〕											
所得割 46% → 46%	46% → 46%											
均等割 29% → 30%	37% → 42%											
平等割 25% → 24%	17% → 12%											
≪後期高齢者 医療事業会計≫ 後期高齢者 医療保険料 (令和2年4月から)	被保険者均等割額(年額) 51,491円 ⇒ 54,111円 改定率 5.1% 最高限度額 62万円 ⇒ 64万円			医療費等の状況を踏まえ、大阪府後期高齢者医療広域連合の決定により改定します。(2年に1度)								

項目	現行	改定後	2年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<介護保険事業会計>> 介護保険料 (令和2年4月から)	保険料(年額) 第1・第2段階 40,428円 第3段階 54,697円 第4段階 68,965円	33,294円 47,562円 66,587円	△2,157百万円 [△2,157百万円]	消費税率引き上げに伴う低所得者に対する保険料の軽減を強化します。
<<一般会計>> 入港料 (令和2年4月から)	入港料 国際基幹航路(北米・欧州)で 入港する定期コンテナ船 〔※新規に航路を開設する場合、 1年目は全額免除〕 グリーンアワード財団認証 船舶 LNG燃料船	50%減免 10%減免 10%減免	△5百万円 [△5百万円]	大阪港に寄港する国際基幹航路の維持拡大及び海洋環境保護に取り組む船舶の寄港を促進するため、入港料を減免します。
<<港営事業会計>> 港湾施設使用料 (令和2年5月から)	上屋使用料 専用使用(1㎡までごとに1月) 低床式 4級 565円 5級 494円 (新設) など	4級 565円 5級 494円 (新設) など	△14百万円 [△15百万円]	上屋の利用促進を図るため、昭和40年3月31日以前に整備した低床式上屋の使用料に下限等級として5級を新設します。

(参考①)一般会計当初予算規模等の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※3)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※3)
平成 23	1,720,550	622,603	232,747	505,647 (291,648)	230,394	2,827,796	2,361,050	3,935,403	4,999,253
24 (※1)	1,665,246	606,631	219,742	506,568 (297,039)	235,844	2,829,955	2,278,549	3,833,475	4,915,332
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	2,831,245	2,203,135	3,772,493	4,825,790
26 (※2)	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	2,811,485	2,134,663	4,057,537	4,668,602
27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	2,690,891	1,968,510	3,995,751	4,456,659
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	(※4) 2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	(※5) 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,711,548	1,839,685	3,572,855	3,478,814
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,586,408	1,715,921	3,448,710	3,350,674

※1 平成24年度予算は、当初+7月補正

※2 平成26年度予算は、当初+5月補正

※3 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、平成30年度までは決算額、令和元・2年度は見込額を記載している

※4 平成27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※5 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考②) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		2年度予算
歳入	入湯税	3億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	7億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	76			60		16
消防施設等整備事業	735			692		43
観光振興事業	1,117	219	39		246	613
合計	1,928	219	39	752	246	672

		2年度予算
歳入	事業所税	279億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,258億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	91,174	26,373		29,675	2,808	32,318
公園、緑地等整備事業	11,998	555		4,089	67	7,287
下水道等整備事業	26,960			60		26,900
河川等整備事業	3,081	52		1,000	3	2,026
学校、図書館等整備事業	35,683	1,993		6,385	2,146	25,159
病院、保育所等整備事業	28,847	5,137	2,904	8,982	4,553	7,271
公害防止に関する事業	533	93		81	40	319
防災に関する事業	18,549	2,829	287	7,708	2,716	5,009
市街地開発事業等	26,676	1,596		1,739	5,210	18,131
事業所税の徴収に要する経費※	1,395					1,395
合計	244,896	38,628	3,191	59,719	17,543	125,815

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		2年度予算
歳入	都市計画税	612億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	871億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	147,363	25,954	136	28,322	6,049	86,902
土地区画整理事業	4,635	1,529		1,575	1,317	214
合計	151,998	27,483	136	29,897	7,366	87,116

		2年度予算
歳入	森林環境譲与税	2億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	2億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	233					233
合計	233					233

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てるとされています。

令和2年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は322億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		2年度予算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	322億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	2,903億円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	278,234	205,827			2,514	69,893
	児童福祉事業	148,705	70,416	21,807	1,056	5,600	49,826
	老人福祉事業	16,062	193	2,849	1,475	2,010	9,535
	障害者福祉事業	145,948	66,189	31,795	421	1,275	46,268
	母子福祉事業	17,365	5,180	1,070		53	11,062
	その他事業	727					727
社会保険	介護保険事業	44,159	2,669	1,334			40,156
	国民健康保険事業	31,600	3,403	12,720			15,477
	後期高齢者医療事業	37,366		5,869		1,429	30,068
保健衛生	予防接種事業	6,850		94			6,756
	児童保健事業	4,020	421	4		1	3,594
	保健医療事業	7,693	3,162	120		46	4,365
	健康増進事業	2,103	41			16	2,046
	感染症予防事業	1,223	709	2			512
合計	742,055	358,210	77,664	2,952	12,944	290,285	